

# 一般会計等財務書類

(令和2年度決算)

【統一的な基準】

天理市

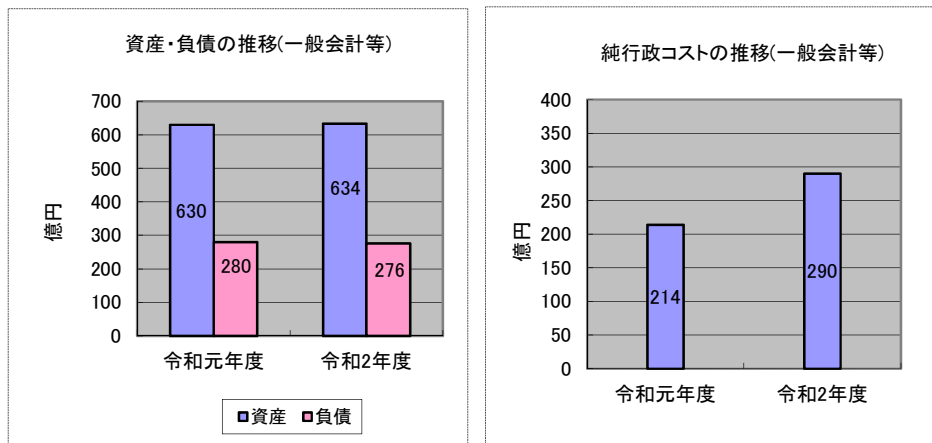
# 統一的な基準による令和2年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

★ 市民1人当たりの資産は100万1千円、負債は43万6千円、行政サービスの提供は45万9千円になります。  
（\* R3. 3. 31住民基本台帳人口63,300人で算出しています。）

## 前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。令和2年度に資産が増加した主な理由は、新たに取得した固定資産の増加分が保有する固定資産の減価償却を上回ったためです。



## 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	634億円	負債	276億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 (内訳) 1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など) 567億円 2. 投資その他の資産 (基金、出資金など) 36億円 3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金) など 31億円 うち現金預金 13億円		借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
		<b>純資産 358億円</b> 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

## 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首 (R元年度末) 資金残高	13億円
当期収支 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)	0億円 (3,381万円)
(内訳)	
1. 業務活動収支	1億円
2. 投資活動収支	△9億円
3. 財務活動収支	8億円
期末 (R2年度末) 現金預金残高	13億円
(歳計外現金を含む)	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、令和2年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (R元年度末) 純資産残高	350億円
当期変動高 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)	8億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△290億円
2. 財源(地方税等)	298億円
3. その他(無償所管換等)	0億円
期末 (R2年度末) 純資産残高	358億円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。令和2年度の市の1年間の純行政コスト総額は290億円で、市民1人あたりの平均では45万9千円です。

経常費用 (A)	300億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	52億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	60億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	3億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	185億円
経常収益 (B)	10億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。 ※地方税は純資産変動計算書の「2. 財源(地方税等)」に計上しています。	

臨時損益 (C)	0億円
純行政コスト (A) - (B) - (C)	290億円
経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。	

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和 3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	60,295,655	固定負債	24,534,789
有形固定資産	56,720,008	地方債	21,217,386
事業用資産	38,503,006	長期未払金	0
土地	18,537,027	退職手当引当金	2,687,692
立木竹	7,396	損失補償等引当金	0
建物	18,717,707	その他	629,711
工作物	1,232,888	流動負債	3,032,426
建設仮勘定	7,987	1年内償還予定地方債	2,649,635
インフラ資産	18,092,912	未払金	0
土地	5,707,535	未払費用	0
建物	23,268	前受金	0
工作物	12,328,628	前受収益	0
建設仮勘定	33,413	賞与等引当金	323,491
物品	124,090	預り金	59,300
無形固定資産	16,710	その他	0
投資その他の資産	3,558,937	負債合計	27,567,215
投資及び出資金	2,521,475	純資産の部	
長期延滞債権	436,479		
長期貸付金	3,346		
基金	809,424		
徴収不能引当金	△ 211,787		
流動資産	3,092,202		
現金預金	1,346,925		
未収金	158,607		
短期貸付金	0		
基金	1,626,939	純資産合計	35,820,641
徴収不能引当金	△ 40,268		
資産合計	63,387,857	負債・純資産合計	63,387,857

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)  
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)  
 イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 23,867,021千円  
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし  
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 8,033,314千円  
 ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 780,251千円  
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,771,685千円  
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし  
 ト. 連結実質赤字額 なし  
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし  
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,843,606千円  
 ル. 地方債の償還額等に充当可能な特定繰入金 3,319,063千円  
 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 22,142,361千円
- ※5. 重要な非資金取引  
 減価償却費 1,815,091千円  
 賞与等引当金 323,491千円  
 退職手当引当金 223,201千円  
 徴収不能引当金 59,087千円
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	25,012,485
(2) 教 育	18,974,048
(3) 福 祉	3,328,753
(4) 環 境 衛 生	3,060,216
(5) 産 業 振 興	1,017,766
(6) 消 防	110,067
(7) 総 務	5,216,673
合 計	56,720,008

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 令和 2年4月 1日  
 至 令和 3年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	30,026,804
業務費用	11,518,708
人件費	5,182,413
職員給与費	4,161,275
賞与等引当金繰入額	323,491
退職手当引当金繰入額	223,201
その他	474,445
物件費等	6,004,878
物件費	4,038,257
維持補修費	151,530
減価償却費	1,815,091
その他	0
その他の業務費用	331,418
支払利息	112,848
徴収不能引当金繰入額	59,087
その他	159,483
移転費用	18,508,095
補助金等	10,431,507
社会保障給付	4,906,317
他会計への繰出金	3,141,835
その他	28,436
経常収益	
経常収益	1,036,376
使用料及び手数料	291,372
その他	745,004
純経常行政コスト	28,990,428
臨時損失	43,413
臨時利益	8,807
行政コスト	29,025,033

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 令和 2年4月 1日  
 至 令和 3年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	35,039,451
純行政コスト (△)	△ 29,025,033
財源	29,807,664
税金等	16,179,085
国県等補助金	13,628,579
本年度差額	782,631
固定資産等の変動 (内部変動)	0
資産評価差額	0
無償引替等	△ 1,440
その他	0
本年度純資産変動額	781,191
本年度末純資産残高	35,820,642

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 令和 2年4月 1日  
 至 令和 3年3月31日 〕

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	28,286,851
業務費用支出	9,778,756
人件費支出	5,314,565
物件費支出	4,206,270
支払利息支出	112,848
その他の支出	145,073
移転費用支出	18,508,095
補助金等支出	10,431,507
社会保障給付支出	4,906,317
他会計への繰出支出	3,141,835
その他の支出	28,436
業務収入	30,283,152
税金等収入	16,118,973
国県等補助金収入	13,139,674
使用料及び手数料収入	290,104
その他の収入	734,401
臨時支出	1,601
臨時収入	
業務活動収支	1,994,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,062,585
公共施設等整備費支出	1,803,598
基金積立金支出	1,163,376
投資及び出資金支出	90,374
貸付金支出	5,237
その他の支出	0
投資活動収入	1,424,626
国県等補助金収入	496,143
基金取崩収入	758,485
貸付金元金回収収入	4,191
資産売却収入	165,807
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,637,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,636,030
地方債償還支出	2,636,030
その他の支出	0
財務活動収入	2,313,104
地方債発行収入	2,313,104
その他の収入	0
財務活動収支	△ 322,926
本年度資金収支額	33,815
前年度末資金残高	1,253,810
本年度末資金残高	1,287,624
前年度末歳計外現金残高	
前年度末歳計外現金残高	61,381
本年度歳計外現金増減額	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,081
本年度末歳計外現金残高	
本年度末歳計外現金残高	59,300
本年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	1,346,925

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、  
 統一的な基準に則って作成しました。

## 貸借対照表

年度末時点で自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:千円)

科目名	R2	増減	科目名	R2	増減
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	60,295,655	44,637	固定負債	24,534,789	△ 481,188
有形固定資産	56,720,008	△ 213,696	地方債	21,217,386	△ 336,531
事業用資産	38,503,006	572,728	長期未払金	0	0
土地	18,537,027	△ 183,161	退職手当引当金	2,687,692	△ 142,583
立木竹	7,396	0	損失補償等引当金	0	0
建物	18,717,707	533,797	その他	629,711	△ 2,074
工作物	1,232,888	222,091	流動負債	3,032,426	21,955
建設仮勘定	7,987	0	1年内償還予定地方債	2,649,635	13,605
インフラ資産	18,092,912	△ 779,863	未払金	0	0
土地	5,707,535	0	未払費用	0	0
建物	23,268	△ 2,009	前受金	0	0
工作物	12,328,628	△ 687,972	前受収益	0	0
建設仮勘定	33,480	△ 89,883	賞与等引当金	322,491	9,431
物品	124,090	△ 6,560	預り金	59,300	△ 2,081
無形固定資産	16,710	1,951	その他	0	0
投資その他の資産	3,558,937	256,382	<b>負債合計</b>	<b>27,567,215</b>	<b>△ 459,233</b>
投資及び出資金	2,521,475	90,374	<b>【純資産の部】</b>		
長期延滞債権	436,479	△ 1,473,890	固定資産等形成分	61,922,594	242,981
長期貸付金	3,346	△ 3,242	余剰分(不足分)	△ 26,101,952	538,209
基金	809,424	206,546			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 211,787	1,436,594			
流動資産	3,092,202	277,320			
現金預金	1,346,925	31,735			
未収金	158,607	22,853			
短期貸付金	0	0			
基金	1,626,939	198,344			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 40,268	24,390	<b>純資産合計</b>	<b>35,820,642</b>	<b>781,191</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,387,857</b>	<b>321,958</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,387,857</b>	<b>321,958</b>

令和3年3月31日現在における一般会計等の資産総額は63,387,857千円で、前年度と比較して321,958千円増加しています。資産増加の主な理由は、新たに取得した固定資産の増加及び基金残高の増加によるものです。一方、負債総額は27,567,215千円で前年度と比較して459,233千円減少しました。負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は35,820,642千円で前年度と比較して781,191千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の60.7%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も28.1%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については35,820,642千円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である27,567,215千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年内償還予定地方債と合わせると、総負債の86.5%を占めています。

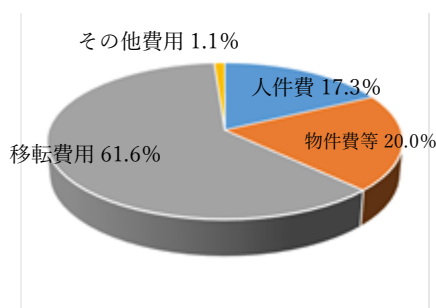
- (1) 事業用資産 土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産  
 (2) インフラ資産 道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

## 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

科目名	金額	増減
経常費用	30,026,803	7,720,718
業務費用	11,518,708	591,268
人件費	5,182,413	127,895
物件費等	6,004,878	428,387
その他の業務費用	331,418	34,986
移転費用	18,508,095	7,129,450
経常収益	1,036,376	105,294
使用料及び手数料	291,372	△ 65,450
その他	745,004	170,744
純経常行政コスト	28,990,428	7,615,425
臨時損失	43,413	△ 218,998
臨時利益	8,807	△ 205,598
資産売却益	8,807	△ 205,598
純行政コスト	29,025,033	7,602,024

令和2年度では、経常費用が30,026,803千円、経常収益が1,036,376千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは29,025,033千円となりました。経常費用の内訳をみると、人件費が17.3%、物件費等が20.0%、移転費用が61.6%、その他の業務費用が1.1%となっています。移転費用にあたる特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連等の費用の増加により、純行政コストは増加しています。



### ○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

### ○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,039,451	61,679,613	△ 26,640,161
純行政コスト(△)	△ 29,025,033		△ 29,144,431
財源	29,807,664		29,807,664
税金等	16,179,085		16,179,085
国県等補助金	13,628,579		13,628,579
本年度差額	782,631		663,233
固定資産等の変動(内部変動)	0	244,422	△ 244,422
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 1,440	△ 1,440	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	781,191	242,982	538,209
本年度末純資産残高	35,820,642	61,922,594	△ 26,101,952

令和2年度では、本年度純資産変動額が781,191千円となっています。純行政コスト29,025,033千円に対し、財源である税金等や国県等補助金は29,807,664千円となっており、発生したコストの財源を税金等で確保することができ、本年度末純資産は増加しました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金の合計で構成されており、令和2年度は242,982千円増加し、61,922,594千円となりました。これは、新たに取得した固定資産の増加分が保有する固定資産の減価償却を上回ったことが主な要因です。

## 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

（単位：千円）

科目名	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	28,286,851	7,666,443
業務収入	30,283,152	7,713,293
臨時支出	1,601	△ 9,836
臨時収入	0	△ 4,813
業務活動収支	1,994,700	51,873
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	3,062,585	1,050,071
投資活動収入	1,424,626	185,001
投資活動収支	△ 1,637,959	△ 865,070
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,636,030	65,044
財務活動収入	2,313,104	900,524
財務活動収支	△ 322,926	835,480
本年度資金収支額	33,815	22,282
前年度末資金残高	1,253,810	11,534
本年度末資金残高	1,287,624	33,814
前年度末歳計外現金残高	61,381	△ 12,638
本年度歳計外現金増減額	△ 2,081	10,557
本年度末歳計外現金残高	59,300	△ 2,081
本年度末現金預金残高	1,346,925	31,735

令和2年度は、業務活動収支は1,994,700千円のプラス、投資活動収支は1,637,959千円のマイナス、財務活動収支は322,926千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,287,624千円となりました。そこに、歳計外現金59,300千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,346,925千円となっています。資金収支が増加した主な要因は、地方消費税交付金等の税収増による業務収入の増加により、業務収支が増加したことによるものです。

### (1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

### (2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

### (3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

## 財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいかを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
有形固定資産 (A)	56,933,704	56,720,008
地方債残高 (B)	24,189,947	23,867,021
将来世代負担比率 (B) / (A)	42.49%	42.08%

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	令和元年度		令和2年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	25,558,227	44.9%	25,012,485	44.1%
教育	18,185,386	31.9%	18,974,048	33.5%
福祉	3,530,979	6.3%	3,328,753	6.0%
環境衛生	3,043,752	5.3%	3,060,216	5.4%
産業振興	1,067,255	2.0%	1,017,766	1.9%
消防	138,833	0.2%	110,067	0.2%
総務	5,409,272	9.5%	5,216,673	9.2%
合計	56,933,704	100.0%	56,720,008	100.0%



### (3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
純資産合計 (A)	35,039,451	35,820,642
資産合計 (B)	63,065,899	63,387,857
純資産比率 (A) / (B)	55.56%	56.51%

### (4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	54,655,051	36,445,864	55,186,068	36,795,237
工作物	41,669,547	27,642,150	42,008,973	28,447,457
物品	719,175	588,525	700,203	577,121
合計	97,043,773	64,676,539	97,895,244	65,819,815
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	66.65%		67.23%	

### (5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能基金残高}(\ast 1)}{\text{業務収入等}(\ast 2) - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
将来負担額	36,627,332	35,452,271
充当可能基金残高	2,142,599	2,843,606
業務収入	22,569,859	30,283,152
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	769,980	705,504
業務収入等	23,339,839	30,955,656
業務支出	20,620,408	28,286,851
地方債の償還可能年数(年)	12.68	12.22

### (6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
	総額	総額
経常費用 A	22,306,085	30,026,803
経常収益 B	931,082	1,036,376
純経常行政コスト (A-B)	21,375,003	28,990,427
受益者負担率 (B/A)	4.17%	3.45%

## 市民 1 人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民 1 人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

\* 令和 3 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口：63,300 人に基づいて計算しています。

### 市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	952,538	固定負債	387,595
		流動負債	47,906
流動資産	48,850	負債合計	435,501
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	565,887
資産合計	1,001,388	負債及び純資産合計	1,001,388

平均的な値としては、市民 1 人当たりの資産額が、100 万円から 300 万円の間、負債額が 10 万円から 50 万円の間となっています。

### 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	474,357
業務費用	181,970
人件費	81,871
物件費等	94,864
その他の業務費用	5,236
移転費用	292,387
経常収益	16,372
使用料及び手数料	4,603
その他	11,769
純経常行政コスト	457,985
臨時損失	686
臨時利益	139
純行政コスト	458,531

市民 1 人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円から 50 万円の間となっています。

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,295,654,918	固定負債	24,534,788,981
有形固定資産	56,720,008,381	地方債	21,217,385,581
事業用資産	38,503,006,404	長期未払金	-
土地	18,537,027,489	退職手当引当金	2,687,692,000
立木竹	7,396,000	損失補償等引当金	-
建物	55,565,870,735	その他	629,711,400
建物減価償却累計額	-36,848,163,655	流動負債	3,032,426,468
工作物	1,766,380,020	1年内償還予定地方債	2,649,635,419
工作物減価償却累計額	-533,491,627	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,491,000
航空機	-	預り金	59,300,049
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,567,215,449
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,987,442	固定資産等形成分	61,922,594,324
インフラ資産	18,092,912,164	余剰分(不足分)	-26,101,952,402
土地	5,707,535,256		
建物	69,559,388		
建物減価償却累計額	-46,290,871		
工作物	40,242,593,839		
工作物減価償却累計額	-27,913,965,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,480,160		
物品	701,413,073		
物品減価償却累計額	-577,323,260		
無形固定資産	16,709,500		
ソフトウェア	16,709,500		
その他	-		
投資その他の資産	3,558,937,037		
投資及び出資金	2,521,475,000		
有価証券	-		
出資金	2,521,475,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	436,479,000		
長期貸付金	3,346,000		
基金	809,424,037		
減債基金	-		
その他	809,424,037		
その他	-		
徴収不能引当金	-211,787,000		
流動資産	3,092,202,453		
現金預金	1,346,924,507		
未収金	158,606,540		
短期貸付金	-		
基金	1,626,939,406		
財政調整基金	1,050,283,804		
減債基金	576,655,602		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,268,000		
資産合計	63,387,857,371	純資産合計	35,820,641,922
		負債及び純資産合計	63,387,857,371

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,026,803,605
業務費用	11,518,708,394
人件費	5,182,412,637
職員給与費	4,161,275,413
賞与等引当金繰入額	323,491,000
退職手当引当金繰入額	223,201,150
その他	474,445,074
物件費等	6,004,878,067
物件費	4,038,257,444
維持補修費	151,529,639
減価償却費	1,815,090,984
その他	-
その他の業務費用	331,417,690
支払利息	112,848,102
徴収不能引当金繰入額	59,087,000
その他	159,482,588
移転費用	18,508,095,211
補助金等	10,431,418,776
社会保障給付	4,906,317,165
他会計への繰出金	3,141,834,792
その他	28,524,478
経常収益	1,036,376,063
使用料及び手数料	291,371,670
その他	745,004,393
純経常行政コスト	28,990,427,542
臨時損失	43,412,823
災害復旧事業費	1,600,500
資産除売却損	41,812,323
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,807,226
資産売却益	8,807,226
その他	-
純行政コスト	29,025,033,139

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	35,039,451,294	61,679,612,607	-26,640,161,313	
純行政コスト(△)	-29,025,033,139		-29,025,033,139	
財源	29,807,663,821		29,807,663,821	
税収等	16,179,085,215		16,179,085,215	
国県等補助金	13,628,578,606		13,628,578,606	
本年度差額	782,630,682		782,630,682	
固定資産等の変動(内部変動)		244,421,771	-244,421,771	
有形固定資産等の増加		2,002,381,154	-2,002,381,154	
有形固定資産等の減少		-2,212,637,386	2,212,637,386	
貸付金・基金等の増加		1,320,644,608	-1,320,644,608	
貸付金・基金等の減少		-865,966,605	865,966,605	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,440,054	-1,440,054		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	781,190,628	242,981,717	538,208,911	
本年度末純資産残高	35,820,641,922	61,922,594,324	-26,101,952,402	

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,286,851,221
業務費用支出	9,778,756,010
人件費支出	5,314,564,637
物件費等支出	4,206,269,919
支払利息支出	112,848,102
その他の支出	145,073,352
移転費用支出	18,508,095,211
補助金等支出	10,431,418,776
社会保障給付支出	4,906,317,165
他会計への繰出支出	3,141,834,792
その他の支出	28,524,478
業務収入	30,283,152,116
税込等収入	16,118,973,215
国県等補助金収入	13,139,674,430
使用料及び手数料収入	290,103,670
その他の収入	734,400,801
臨時支出	1,600,500
災害復旧事業費支出	1,600,500
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,994,700,395</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,062,584,993
公共施設等整備費支出	1,803,598,149
基金積立金支出	1,163,375,534
投資及び出資金支出	90,374,000
貸付金支出	5,237,310
その他の支出	-
投資活動収入	1,424,625,849
国県等補助金収入	496,142,768
基金取崩収入	758,484,605
貸付金元金回収収入	4,191,250
資産売却収入	165,807,226
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,637,959,144</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,636,030,340
地方債償還支出	2,636,030,340
その他の支出	-
財務活動収入	2,313,104,000
地方債発行収入	2,313,104,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-322,926,340</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>33,814,911</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,253,809,547</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,287,624,458</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>61,380,663</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,080,614</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>59,300,049</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,346,924,507</b>

## 注 記

## 重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法  
①出資金のうち、市場価格があるもの  
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。  
②出資金のうち、市場価格がないもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法  
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。  
②無形固定資産  
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法  
①徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。  
②賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。  
③退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。  
④損失補償等引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行います。）。)
- 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。  
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

## 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 偶発債務

該当する債務はありません。

## 追加情報

- 対象範囲（対象とする会計）  
一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	56.2%
- 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
2,836千円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 885,184千円
- 基準変更による影響額等（主なもの）  
基準変更による影響額等はありません。
- 売却可能資産に係る資産科目別の金額  
土地 2,643,058円 建物 1,838,160円 工作物 22,410,432円
- 減価基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。
- 基金借入金（繰替運用）の内容  

期間	繰替使用額	(千円)
財政調整基金	令和3年2月15日～令和3年3月29日	800,000
- 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
22,142,361千円
- 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）  
 イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 23,867,021千円  
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし  
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 8,033,314千円  
 ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 780,251千円  
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,771,685千円  
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし  
 ト. 連結実質赤字額 なし  
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし  
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,843,606千円  
 ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,319,063千円  
 ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 22,142,361千円
- 一時借入金  
一時借入金の増減は含まれていません。  
一時借入金の限度額 3,200,000千円  
一時借入金に係る利子額 579千円
- 重要な非資金取引  

減価償却費	1,815,091千円
賞与等引当金	323,491千円
退職手当引当金	223,201千円
徴収不能引当金	59,087千円



一般会計等財務書類（令和2年度決算）  
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/  
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)